

やがてニクソン大統領が辞任に追い込まれることになる大事件ですが、それを動かしたのは、ワシントンポスト紙の調査報道でした。その事実をもとにした映画です。

ふたつの映画から、メディアの役割を知らされ、その仕事はカッコいいな、と単純に憧れました。

そして、卒論を書くときに斉藤要先生から薦められた文献の一冊もきっかけとなりました。それは、「企業イメージ 消費者から見た一流会社」（日本経済新聞社企画調査部編 1977年）という本です。月日が経って少し赤茶けた実物を、今日は本棚から引っ張り出してきました。

これは1968年から日本企業2000社を対象に、1社につき400世帯に調査を重ねたもので、22の調査項目があります（同様の調査は現在も続いています）。

一般の人々に、この企業について「伝統があると思うか?」、「技術が優れていると思うか?」、「規模が大きいと思うか?」、「安定性があると思うか?」、「信頼性があると思うか?」、「安定性があると思うか?」、「清潔感があると思うか?」などと問うた結果がまとまっているのです。

メディアへの興味が募っていた私は、行くならNHKが良いな、と思うようになりました。当時は、メディアといえばまず新聞社。戦前からの長い歴史を持つ新聞が社会に持っていた影響力がとても大きかったのですが、私は、これからはテレビの時代ではないか、と感じていました。

そして、中学高校と、私はよく深夜放送を聞きながら勉強していて、中でも亀渕昭信さんがディスクジョッキーを務める「オールナイトニッポン」という番組が大好きでした。声の番組に惹かれていたのです。そこからも、アナウンサーという仕事が目標としてできていました。

そうして私は1980（昭和55）年に、東京採用のアナウンサーとして、NHKに入局したのです。

〇もうじき迎える、日本の放送百年

私が入った時代は、NHKの人員がもっとも多かったころでした。全国で1万8千人くらい（以後、技術分野や中間管理職の部分で合理化が進んで、現在は1万人くらい）。同期は600人で、そのうちアナウンサーは、私を入れて15人。女性はひとりだけでした（現在は女性アナウンサーの採用の方が多いくらいです）。

まず研修センターで2カ月研修を受けました。音声表現の訓練はもちろん、自分で取材してその内容を整理しながら原稿に起こし、それを5分くらいで話すリポートの訓練もあります。アナウンサーは、報道や番組司会の専門家であり、人が書いた原稿をただ上手に読むだけの仕事ではありません。神宮球場に行き野球中継の練習もしました。これは、やがて全国の局に配属されると、各地域で高校野球の中継をするからです。

新人研修が終わると、私は旭川に配属になりました。当時は新人の配属先として北海道がいちばん多くて、全部で5人が北海道でアナウンサーの仕事を開始しています（いまは九州が多くなっています）。赴任地では、ニュース読みやリポート制作、インタビュー、スポーツやニュース現場の実況など、実際に電波にのる仕事を通して、実務研修が行われます。番組の制作も体験していきます。

受信料制度で成り立つ公共放送であるNHKで働く人は、会社員ではなく、団体職員です。その中でアナウンサーは、音声表現者です。

NHKはお堅い役所のような組織かな、と思っていましたが、実際にははるかに自由で、新しいことに積極的でした。そしてひとつのことにじっくり取り組む意識を持った組織だな、と感じました。それと、規模はそんなに大きくないのに、職員の不幸事などがあればすぐ大きく報道されてしまいます。例えば10万人以上の社員がいる大企業よりも、NHKの問題はすぐニュースになりますから、倫理観をしっかりとって働かなければ、という意識が自然に育ちます。

さらには、社会の情報インフラを担っているという気持ちがありますから、エネルギーや交通など、分野は違っても社会インフラに関わる企業への共感が自然に湧いてきます。

日本の放送の始まりは、1925（大正14）年3月22日（ちなみに世界最初の放送は、1920年アメリカのピッツバーグで始まっています）。「JOAK JOAK こちらは東京放送局であります」、という声とともに、ラジオ放送が始まりました。この記念すべき第一声を発したのは京田武男という方で、東京日日新聞の運動部の記者でし

た。東京放送局の職員は 20 人足らずで、その中でアナウンサーは 4 人いました。そのうちふたりが新聞記者出身で、ほかには株式の専門家と、もうひとり公募でした。

このようにアナウンサーという職業は日本の放送が誕生したときからあった、放送業界でもっとも歴史ある職業のひとつなのです。

といっても当初は職業として長く続けるのは難しかったようで、東京放送局ではその後 2 年間で 12 人のアナウンサーが入れ替わり立ち替わりしました。開局して 4 カ月で、はじめて女性のアナウンサーが誕生しています。学校の先生から編集者になっていた方で、しかし半年後に退職しています。

1925 年から数えてもうすぐ百年です。それぞれの産業には寿命や時代の岐路があると思います。最初の方で放送はいま変革期にあると言いましたが、放送百年はどんな節目になるのか。注目してほしいと思います。

○アナウンサーの仕事

現在 NHK は全国に 50 あまりの放送局があり（全都道府県に局があります）、社員であるアナウンサーは、合わせて 500 人あまり。私が入局したころは 1 万 8 千人のうち 600 人弱くらいで、現在は約 1 万人で 500 人ですから、合理化で人員削減がつづいている中では、歩留まりは高いといえるでしょう。

民放のアナウンサーは、その 3～4 倍はいると思います。民放連（日本民間放送連盟）の加盟社は現在 194 社で、衛星放送は 11 社。そこを舞台に、正社員のほか、さまざまな雇用形態でアナウンサーが仕事をしています。

加えて、放送局と直接雇用関係にないフリーのアナウンサーがいます。この方々は、個人の方も、人材派遣会社や制作プロダクションの社員もいます。また、札幌や小樽にもあるコミュニティ FM の番組では、本業をもちながらアナウンサーの仕事をしている人もいますし、長野県など、自治体の職員がアナウンサーを務める場合もあります。長野には山あいの難視聴地域があるのでケーブルテレビが発達していて、そこでは自治体の方がアナウンサー役を務めるのです。のちに私が長野放送局に赴任したとき、その方々のための研修を行う仕事がありました。

アナウンサーという公的な資格はありません。ですから誰でも、知識や技術や経験の差はあるにしても、極論すれば、私はアナウンサーですと名乗ると、アナウンサーなのです。

NHK の局でアナウンサーがいちばん多く配属されているのは東京放送センターで、100 人くらい。6 年前まで私もここに所属していました。NHK に 40 年あまりいたうち、まず入局 15 年くらいまでのあいだで、私は、旭川、秋田、釧路、札幌、東京と転勤を重ねました。

最初の東京時代、私は朝のニュースでリポーターを務め、夜 7 時のニュースではニュース原稿を読みました。その後管理職として金沢に行って、アナウンサーの育成とか予算の管理などを行い、2006 年に夜の「ニュースウォッチ 9」という番組のスタートに合わせて東京に戻ります。「ニュースウォッチ 9」では、ニュース原稿を読みました。

○「命を守る」ための報道を強く意識する

自分はずっと報道の現場を希望して、だいたいその願いの通り仕事ができてきたのですが、報道にこだわりたいと強く思うようになったきっかけがあります。それは、1993 年 7 月の北海道南西沖地震です。皆さんが生まれる前で、震源に近い奥尻島では 230 人の方が津波で亡くなり、地域が壊滅してしまった大地震でした。

NHK は、災害対策基本法が定める指定公共機関の中で唯一の報道機関なので、他局が入れないエリアにも入って報道をする義務があります。そこで拠って立つ理念は、「国民の生命と財産を守る」ということ。

「命を守るための報道」。この言葉は、私の心に深く響きました。以後、自分の中でこれを軸にして仕事をしていこう、という気持ちが強くなりました。

1995 年 6 月には、羽田から函館に向かっていた全日空機がハイジャックされる事件がありました（全日空 857 便ハイジャック事件）。少し前の 3 月、オウム真理教が東京の地下鉄でサリンをまいて多くの人が亡くな

った大事件があり、ハイジャックの犯人は機内で液体の入ったビニール袋とアイスピックをかざして、要求を呑まなければサリンが入ったこの袋に穴を開けるぞ、と脅したのです。機は函館空港に着陸しましたが、犯人は乗客・乗員を人質に立てこもります。

私はその夕方から翌日の昼すぎ（犯人逮捕と人々の解放）まで、現場で実況中継をしました。機から 200m くらいの場所です。警視庁の特殊部隊も東京から支援に来て、最後は道警機動隊員が機体ドアから突入しました。犯人は複数犯で NHK のテレビかラジオを聞いている、という情報が入っていました。現場はピリピリとした空気に包まれましたが、私は「乗客・乗員の命を守る」ことをすべてに優先させて仕事をしようと考えていました。

突入が迫った昼過ぎ、道警から NHK に、いまから報道を控えるように、という規制が入りました。そして突入。近くにいた他局のアナウンサーたちはいっせいに喋り始めますが、私は、これは仕方がないと腹をくくって沈黙しました。私（NHK）が喋ると、機内で無用な被害がでる危険があるのですから。

「命を守る」ことをめぐっては、1996 年の 12 月から 4 カ月以上にわたって、ペルー日本大使公邸の人質事件も、私に強烈な印象を与えました。

各国の日本大使館では、天皇誕生日（このときは 12 月 23 日）を祝賀して、誕生日が近づくと多くの要人たちを招いてレセプションが行われるのが恒例です。在ペルー日本大使公邸でも行われたのですが、このときペルーの武装ゲリラ 14 名が会場に乱入して、ゲストやスタッフたち合わせて 72 人を人質にして立てこもったのです。そのうち日本人は 24 人。

私は翌年 2 月から最後まで現場に派遣されて、大使公邸を見下ろすすぐ近くの古いビルの屋上に陣取って、毎日ラジオとテレビにレポートを送りました。アナウンサー 1 名、ディレクター 1 名、カメラ 1 名、記者 1 名、管理職 1 名の 5 人で、みな防弾チョッキとヘルメットは欠かせません。

立てこもって 127 日目。4 月 22 日についてペルー軍の特殊部隊が強行突入を決行しました。遠くから公邸の下まで地下トンネルを掘り進め、公邸の下で爆薬を炸裂させたのです。

電線に止まっていた鳥たちが、驚いて一斉に飛び去った光景を今でもありありと思い出します。次の瞬間、突入がはじまり、銃声と怒号が飛び交いました。

ゲリラは機関銃とロケットランチャーを持っています。彼らが私たちのいるビルにロケット弾を発射すれば、ひとたまりもなかったでしょう。しかしもちろん、いちばんの心配は、中にいる人質たちです。2 カ月以上現場にはりついて、さまざまな情報を集めていましたから、人質がどんな人たちであるのか、ひとりひとり分かっていました。実はこの中には小樽商大の先輩もいました。松下電器（現パナソニック）の現地法人の社長を務めていた方です。現場を冷静に見据えてレポートしながら、どうか無事でいてくれ！と願うばかりでした。

このとき、ゲリラは全員が射殺されました。人質からも 2 名、ペルー軍の兵士 1 名が犠牲になりました。このときも「人間の命を守る」ことと、そのために自分ができる仕事について、あらためて認識を深めました。命のあり方も、国や文化によって違います。このときペルー当局は、ゲリラを生かしてつかまえても次のテロは防げないという考えから、犯人たちを全員殺しています。

○視聴者の避難行動を導く緊急報道へ

私はアナウンサーというひとつの職種に 40 年あまり携わってきました。報道の現場にずっと関わりたいと思ってきたからです。こういうキャリアは NHK の中では少数派です。若い時代にアナウンサーであっても、やがて管理職になって現場を離れるケースの方が多いのです。

アナウンサーで入局した 15 名の同期のうち、基本的にずっとアナウンサーを続けてきたのは、私を入れて 5 名（私も管理職として育成やプロデューサーの仕事をした時代がありますが）。そのほかの人のパターンとしては、地域局のディレクターになって番組を監督して（ディレクター）、次にチーフプロデューサーになって予算や視聴率などを含め全責任を負って番組を作ることになったり。視聴者の皆さんとコミュニケーションを取る仕事（視聴者センター）に移ってから、現在は局長になっている人もいます。

またもともと理系だった女性のアナウンサーは、チーフプロデューサーを経て科学分野の解説委員になり、いまはまた現場でディレクターを務めています。あるいはスポーツ畑を進んだ同期は、チーフプロデューサーを経ていま関連会社でディレクターをしている、といった具合です。

2002年から3年間、私は札幌放送局のアナウンス部長を務めました。そのときは小樽商大に毎年リクルートの目的で来ていました。

2008年から3年間、私は管理職として金沢放送局にいました。そのあとは3度目の東京アナウンス室勤務となりましたが、そこで災害報道についていろいろな取り組みに関わりました。2011年3月の東日本大震災のとき私は金沢にいたのですが、その翌月からのことです。

「命を守る」ための報道が、新たな時代を迎えていました。それまでは事態を素早く正確に伝えることが第一に考えられていた緊急報道ですが、この時代から、人々に具体的な行動を強く促すことを志向し始めます。ではどういう呼びかけが有効なのか。議論を重ねる中で私は、「命を守るために」、「命を守る」という言葉を提案しました。どんな人も、いわゆる正常性バイアスに縛られがちです。つまり、よそは危なくなっているけどここは大丈夫、私は大丈夫、という、根拠のない思い込みです。そういう思い込みを突き破って人に行動を促すには、これくらいの言葉が必要なはずだ、と思いました。

いまでは盛んに使われているこのフレーズですが、当初は「生々しすぎる」という反対意見がありました。若い女性アナウンサーが提案した「東日本大震災を思い出してください！」という呼びかけも同様です。でもこれもよく使われる基本的な呼びかけになりました。

そして東京のNHK放送センター（渋谷）では、ほぼ毎日、深夜から緊急報道の訓練を行うようになりました。大災害が起こったとき、アナウンサーをはじめとした報道のスタッフたちは何をどう判断してどのように行動したら良いのか。それを繰り返しトレーニングするのです。アナウンサーは、「ただちに命を守る行動を取ってください」、「東日本大震災を思い出してください」と、避難の呼びかけなども訓練します。5年半ほど、私はその講師役を務めました。報道アナウンサーは、この訓練を受けなければ全国ニュースが読めない決まりになっています。

とりわけ東京で繰り返しこのトレーニングを行っているのには、東京が最後の砦だ、という考えがあります。大災害が起こったとき、現地局は被災して報道ができなくなります。そこで、例えば山形で大地震が起こったとしたら、仙台がバックアップで報道に当たります。しかしもし仙台までもが大きく被災してしまった場合には、東京がその役目を担うのです。

○「北海道ブラックアウト」の衝撃

皆さんも記憶に新しいと思いますが、2016年4月14日には熊本地震がありました。天守閣をはじめ熊本城が大きく崩れてしまうほど大きなものでした（最大震度7）。ちょうど私はその春に東京から札幌に異動になっていて、熊本にサポートに入りました。そのとき、ようやく現地にたどり着いてまもなく、4月16日にはのちに本震とされた、さらに大きな地震に見舞われました。

NHK熊本放送局には百名くらいの職員がいましたが、基本的に彼らはまず被災者です。そのために、全国の局からこの年にのべ400名くらいの人員が熊本に入り、熊本からの放送を維持したのです。

今日は皆さんに、「北海道ブラックアウト・どのメディアが機能したのか」、という事前課題を出しました。全道におよぶブラックアウト（停電）の原因となったのは、2018年9月6日の午前3時7分ごろに発生した「北海道胆振東部地震」です。厚真町で最大震度7に達して、死者43人、負傷者782人。札幌の清田区などでは液状化現象が起り、私たちにさまざまな教訓を残しました。

まず、日本の地震観測史上震度7以上を記録したのは4回しかありません。2004年の新潟県中越地震、2011年の東日本大震災、そしていま上げた熊本地震と、この胆振東部地震です。

最大の問題は、なんととってもほぼ全道がブラックアウト状態になってしまったことです。9月頭であったことがどれほど幸運だったことでしょうか。これがもしいま（1月11日）の時期であったなら、停電によって大

部分の暖房が断たれ、悲惨な事態になったことは間違いありません。

このとき再認識されたのは、速報性にすぐれたラジオでした。便利なスマホも、バッテリーが切れては無用の長物で、テレビやパソコンは電気なしではまったく役に立ちませんでした。必要な情報を、必要な人にどのように伝えるか。私たちは大きな課題を突きつけられました。

○「公共放送」から「公共メディア」へ

放送業界はいま大きな過渡期にある、ということをお話してきました。

現在は、災害時に限らず人々が自分で情報を取りに行く時代です。その際に気をつけなければならないのは、正確さです。例えばいま、ロシアとウクライナ双方が発信している情報は、まるで違います。どちらをどう信じたらよいでしょう？ フェイクニュースもあふれています。情報はつねに、できるだけ公式な複数のリソースから入手してチェックしなければなりません。

1925年に日本のラジオ放送が始まって以来、放送はずっと、文字通り送りっぱなしのものでした。視聴者はあくまで受動的に、何時からのこの番組を見ようと、テレビのチャンネルを合わせたものです。しかし日本のテレビ放送が2011年夏に完全に地上デジタル放送に移行してから、放送は双方向のものになりました。これが決定的な転換点です。視聴者が能動的に情報を取る行動が、ますます主流になったのです。

いま後輩のアナウンサーたちの仕事を見ていると、取材をしてニュース原稿を書くということは変わらなくても、彼らは公式のHPに乗せる文章を書いたり、写真や動画を撮ったりもしています。従来の電波に限らないメディアが仕事場になっているのです。

私たちはいまNHKを、「公共放送」ではなく「公共メディア」と呼んで位置づけています。2025年度からラジオや衛星放送のチャンネルを減らすことが発表されていますが、その分のリソースを、そうした双方向の分野への番組作りに振り分けようとしています。そうしなければ既存のテレビ放送は生き残れない。そんな危機感を局内が共有しているのです。

また、マスコミの4媒体、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌の広告収入の中でいちばん多いテレビの広告収入(約1.7兆円)が、2019年にインターネット広告に抜かれました、さらに2021年には、この4媒体の合計をインターネット広告が上回ってしまいました。関係者にとってこれは大きな衝撃でした。

○「リアルパーソン」であれ

ニュースをはじめとした情報を、社会にどのように伝えるか。アナウンサーにはしゃべること以外に何ができるのか。アナウンサーが自社のウェブサイト掲載の文章を書いたり、動画を撮ることもふつうのことになってきました。画面のQRコードからウェブサイトや別の動画に視聴者を導いたり、現場ではさまざまな模索が続いています。

またひと昔前とちがって、放送局のアナウンサーはいろいろな人々、フリーアナウンサーやタレントさんなど外部の表現者たちとの競合状態にあります。近年では、ストレートニュースをAIが読むこともあります。これはNHK放送技術研究所がディープラーニングの手法で進化させているものですが、すでに全国10局で自動音声、気象情報などを人間のアナウンサーに代わって伝えています。「おはよう日本」などでも一部使われています。

自動音声は、人員が限られているアナウンサーやニュース制作スタッフたちの負担を減らすための取り組みで、その分人間は、人間にしかできないことを深めようという狙いがあります。

では、人間にしかできないこととは何か。それは、現場取材して、人の話を聞き、伝えるべきことを効果的に組み立てて、人として感情をもっていきいきと伝えることです。ニュースの対象に深く共感したり、逆に反発したり。心の深いところでそうしたことが大事になります(アナウンサーが個人的な感情を電波に載せるという意味ではありません)。

私は新人時代に、「リアルパーソンであれ」、と繰り返し教えられました。映像を取り繕うだけのアナウンサー